



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋 TEL 03-5423-6600
定時株主総会開催予定日 平成30年10月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月24日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	1,502	1.7	173		117		88	
29年7月期	1,527	12.1	14		100	58.8	59	29.4

(注) 包括利益 30年7月期 195百万円 (%) 29年7月期 133百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	9.12		5.5	5.0	11.5
29年7月期	6.14		3.7	4.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,197	1,584	70.0	157.82
29年7月期	2,469	1,780	68.9	174.70

(参考) 自己資本 30年7月期 1,537百万円 29年7月期 1,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	68	13	74	1,010
29年7月期	14	49	93	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		0.00	0.00			
30年7月期		0.00		0.00	0.00			
31年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	865	19.6	30		20		13		1.43
通期	1,877	25.0	10		35		24		2.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	9,766,800 株	29年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	30年7月期	23,319 株	29年7月期	23,300 株
期中平均株式数	30年7月期	9,743,494 株	29年7月期	9,743,500 株

(参考)個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	900	5.4	108		48		55	
29年7月期	951	13.1	40		81		63	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	5.70	
29年7月期	6.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年7月期	1,819		1,500		82.4		153.97	
29年7月期	2,104		1,628		77.4		167.14	

(参考) 自己資本 30年7月期 1,500百万円 29年7月期 1,628百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動による影響等により、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。前期実績に比べ売上は拡大したものの、グループ子会社の新規事業展開に伴うコスト増加等の影響により、セグメント損失が発生しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、スマートフォン向け広告収入が堅調に拡大しつつありますが、コンシューマー向けコンテンツの入れ替え等の影響により、前期実績に比べ売上及びセグメント利益が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,502,212千円(前年同期比1.7%減)、営業損失は、173,417千円(前年同期は、14,267千円の営業損失)、経常損失は、117,569千円(前年同期は、100,560千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、88,825千円(前年同期は、59,867千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。前期実績に比べ売上は拡大したものの、グループ子会社の新規事業展開に伴うコスト増加等の影響により、セグメント損失が発生しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,180,154千円(前年同期比2.2%増)、セグメント損失は、8,170千円(前年同期は、94,205千円のセグメント利益)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、スマートフォン向け広告収入が堅調に拡大しつつありますが、コンシューマー向けコンテンツの入れ替え等の影響により、前期実績に比べ売上及びセグメント利益が減少しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、321,973千円(前年同期比13.7%減)、セグメント利益は、61,839千円(前年同期比23.5%減)となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度に新設した研究開発部門にて、動画配信、画像解析及び人工知能等の分野の研究開発を中心とした事業活動を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、84千円、セグメント損失は、38,040千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の総額は、2,197,312千円(前年同期比11.0%減)です。

流動資産は、総資産の58.5%に相当する1,285,948千円(前年同期比12.7%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、187,555千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が154,964千円減少したこと並びに売掛金が83,773千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、967,282千円(前年同期比13.8%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の41.5%に相当する911,363千円(前年同期比8.5%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.7%に相当する16,307千円(前年同期比1.1%減)、無形固定資産は、総資産の0.1%に相当する2,732千円(前年同期比25.6%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の40.6%に相当する892,323千円(前年同期比8.6%減)です。減少の主要因は、投資有価証券が84,663千円減少したことによるものです。長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。また、投資有価証券が797,519千円計上されておりますが、このうち779,708千円は時価を有する性質の

ものです。

(負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の27.9%に相当する612,614千円(前年同期比11.2%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の17.5%に相当する384,179千円(前年同期比18.3%減)となっております。流動負債の前連結会計年度からの減少額は、85,920千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が80,000千円減少したこと、未払法人税等が6,150千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が4,666千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の10.4%に相当する228,434千円(前年同期比4.1%増)となっております。前連結会計年度からの増加額は、8,895千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が9,240千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、1,584,698千円(前年同期比11.0%減)であり、自己資本比率は、70.0%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、195,429千円となっておりますが、この主要因は、その他有価証券評価差額金が72,798千円減少したこと非支配株主持分が34,013千円減少したこと及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が88,825千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ129,890千円減少し、当連結会計年度末には1,010,494千円(前年同期は、1,140,384千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,680千円の支出(前年同期は、14,437千円の支出)となりました。これは、主として売上債権が83,958千円減少した一方で、32,384千円の受取利息及び受取配当金並びに19,120千円の投資有価証券売却益を計上した上で、税金等調整前当期純損失を127,595千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,624千円の収入(前年同期は、49,069千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引30,947千円を受け取ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、74,589千円の支出(前年同期は、93,193千円の収入)となりました。これは、主として長期借入金の借入れ及び返済により差引4,574千円の収入を得た一方で、短期借入金の返済により80,000千円を支払ったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率(%)	69.9	68.9	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	206.4	184.2	361.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7,768.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	—	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 平成29年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

3 平成30年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年7月期において、当社グループは、法人事業においては、当社独自のEdTechマーケット向け業務ソリューション「マイクラス」を活用した既存クライアント向けシステムコンサルティングサービスの拡大に加え、市場ニーズが拡大しつつあるRPAなど新規テクノロジーを活用した新規プロジェクトの拡大を目指してまいります。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」を基点としたコンシューマー向け新サービスの強化等により、広告収入の拡大とあわせ、スマートフォン関連ビジネスのさらなる拡大を目指します。

法人事業においては、既存クライアント向けシステムコンサルティングサービスの拡大に加え、RPAなど新規テクノロジーを活用した新規ソリューションサービスによる売上拡大が見込まれることから、平成31年7月期は、法人事業全体で、年間でおよそ1,497百万円程度の売上を想定しております。

コンシューマー事業においては、平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成したスマートフォン向けアプリ「バーコードリーダー/アイコニット」を中心としたスマートフォン向け、コンシューマー向けサービスのさらなる強化拡大を進めてまいります。「バーコードリーダー/アイコニット」の広告収入拡大に加え、各種情報サービスによる売上とあわせ、平成31年7月期は、コンシューマー事業全体で、年間でおよそ379百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、平成31年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,877百万円、営業利益10百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、平成30年7月期及び平成31年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。法人事業およびコンシューマー事業ともに安定的な収益基盤を確立し企業価値を高める努力を続けてまいります。経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,247	967,282
売掛金	282,420	198,647
商品	650	2,390
仕掛品	3,750	15,564
その他のたな卸資産	5,422	3,500
繰延税金資産	107	125
その他	59,309	98,834
貸倒引当金	△403	△395
流動資産合計	1,473,504	1,285,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,448	29,292
減価償却累計額	△18,183	△20,100
建物及び構築物(純額)	11,265	9,191
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	△2,615	△2,615
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	65,508	68,998
減価償却累計額	△60,287	△61,882
工具、器具及び備品(純額)	5,221	7,116
有形固定資産合計	16,486	16,307
無形固定資産		
その他	3,674	2,732
無形固定資産合計	3,674	2,732
投資その他の資産		
投資有価証券	882,182	797,519
長期滞留債権	26,884	26,650
その他	93,919	94,804
貸倒引当金	△26,884	△26,650
投資その他の資産合計	976,101	892,323
固定資産合計	996,262	911,363
資産合計	2,469,767	2,197,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,862	41,484
短期借入金	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	206,192	201,526
リース債務	227	—
未払法人税等	12,122	5,972
賞与引当金	19,579	22,096
受注損失引当金	625	—
関係会社整理損失引当金	9,098	5,041
その他	71,392	78,058
流動負債合計	470,100	384,179
固定負債		
長期借入金	190,218	199,458
繰延税金負債	1,868	1,251
資産除去債務	27,452	27,724
固定負債合計	219,539	228,434
負債合計	689,639	612,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,773	954,521
利益剰余金	△25,165	△113,990
自己株式	△39,678	△39,704
株主資本合計	1,715,197	1,624,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,432	△83,230
為替換算調整勘定	△2,548	△3,177
その他の包括利益累計額合計	△12,981	△86,408
新株予約権	198	3,313
非支配株主持分	77,713	43,699
純資産合計	1,780,127	1,584,698
負債純資産合計	2,469,767	2,197,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,527,598	1,502,212
売上原価	1,111,813	1,229,321
売上総利益	415,785	272,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,989	87,205
給料	112,466	126,059
貸倒引当金繰入額	△372	60
賞与引当金繰入額	849	2,096
支払手数料	62,728	60,869
その他	175,390	170,017
販売費及び一般管理費合計	430,052	446,309
営業損失(△)	△14,267	△173,417
営業外収益		
受取利息	17,944	24,841
受取配当金	7,700	7,543
投資有価証券売却益	147,197	19,120
助成金収入	5,111	9,206
その他	5,199	1,185
営業外収益合計	183,154	61,896
営業外費用		
支払利息	5,831	5,446
投資有価証券売却損	32,958	—
投資有価証券評価損	23,763	—
持分法による投資損失	5,207	—
その他	564	602
営業外費用合計	68,325	6,048
経常利益又は経常損失(△)	100,560	△117,569
特別利益		
固定資産売却益	412	—
その他	7,654	—
特別利益合計	8,067	—
特別損失		
固定資産除却損	2,493	—
減損損失	1,358	4,140
関係会社整理損失引当金繰入額	9,098	5,041
その他	—	842
特別損失合計	12,949	10,025
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,678	△127,595
法人税、住民税及び事業税	22,060	△4,750
法人税等調整額	14,154	△634
法人税等合計	36,215	△5,385
当期純利益又は当期純損失(△)	59,463	△122,209
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△404	△33,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	59,867	△88,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	59,463	△122,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,424	△72,798
為替換算調整勘定	△1,239	△782
その他の包括利益合計	74,185	△73,580
包括利益	133,648	△195,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,680	△162,014
非支配株主に係る包括利益	△1,032	△33,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	△85,032	△39,678	1,655,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			59,867		59,867
自己株式の取得					
連結子会社株式の売却による持分の増減		265			265
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	265	59,867	—	60,133
当期末残高	823,267	956,773	△25,165	△39,678	1,715,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△85,856	△1,967	△87,824	198	77,890	1,645,328
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						59,867
自己株式の取得						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						265
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,424	△581	74,842		△176	74,666
当期変動額合計	75,424	△581	74,842	—	△176	134,799
当期末残高	△10,432	△2,548	△12,981	198	77,713	1,780,127

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,773	△25,165	△39,678	1,715,197
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,825		△88,825
自己株式の取得				△26	△26
連結子会社株式の売却による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,252			△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,252	△88,825	△26	△91,103
当期末残高	823,267	954,521	△113,990	△39,704	1,624,093

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10,432	△2,548	△12,981	198	77,713	1,780,127
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△88,825
自己株式の取得						△26
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,798	△628	△73,427	3,115	△34,013	△104,326
当期変動額合計	△72,798	△628	△73,427	3,115	△34,013	△195,429
当期末残高	△83,230	△3,177	△86,408	3,313	43,699	1,584,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,678	△127,595
減価償却費	7,334	9,616
減損損失	1,358	4,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△489	△241
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,778	2,516
受注損失引当金の増減額(△は減少)	625	△625
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	9,098	5,041
受取利息及び受取配当金	△25,645	△32,384
支払利息	5,831	5,446
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,239	△19,120
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,489	842
投資有価証券評価損益(△は益)	23,763	—
持分変動損益(△は益)	△165	—
為替差損益(△は益)	△3,645	△430
持分法による投資損益(△は益)	5,207	—
固定資産売却損益(△は益)	△412	—
固定資産除却損	2,493	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,655	83,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,844	△11,668
仕入債務の増減額(△は減少)	24,955	△1,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,685	4,155
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,416	△1,525
その他の資産の増減額(△は増加)	27,974	△4,984
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,368	4,341
小計	28,561	△79,567
利息及び配当金の受取額	20,258	32,216
利息の支払額	△6,009	△5,254
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,248	△16,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,437	△68,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,152	△12,579
有形固定資産の売却による収入	792	—
有形固定資産の除却による支出	△240	—
無形固定資産の取得による支出	△2,464	△1,246
関係会社株式の売却による収入	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△713,715	△4,200
投資有価証券の売却による収入	604,454	35,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30,125
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,157
敷金及び保証金の回収による収入	2,218	—
保険積立金の解約による収入	50,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	27,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,069	13,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△212,138	△235,426
短期借入れによる収入	110,000	—
短期借入金の返済による支出	△45,833	△80,000
新株予約権の発行による収入	—	3,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,164	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,254
自己株式の取得による支出	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,193	△74,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,547	△129,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,954	1,140,384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△117	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,384	1,010,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、研究開発部門を新設しました。これに伴い、セグメント情報については新たに「その他」の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	1,154,333	373,265	1,527,598	—	1,527,598	—	1,527,598
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,935	—	2,935	—	2,935	△2,935	—
計	1,157,268	373,265	1,530,533	—	1,530,533	△2,935	1,527,598
セグメント利益又は損 失(△)	94,205	80,785	174,991	—	174,991	△189,258	△14,267
セグメント資産	506,203	55,812	562,016	—	562,016	1,907,751	2,469,767
その他の項目							
減価償却費	6,962	46	7,009	—	7,009	324	7,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,549	140	6,689	—	6,689	1,010	7,699

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3、4、 5	連結財務 諸表計上額 (注) 6
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	1,180,154	321,973	1,502,128	84	1,502,212	—	1,502,212
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	720	—	720	—	720	△720	—
計	1,180,874	321,973	1,502,848	84	1,502,932	△720	1,502,212
セグメント利益又は損 失(△)	△8,170	61,839	53,668	△38,040	15,628	△189,045	△173,417
セグメント資産	434,389	47,634	482,024	1,396	483,420	1,713,892	2,197,312
その他の項目							
減価償却費	8,676	74	8,751	—	8,751	865	9,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,995	383	10,379	—	10,379	3,504	13,883

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
2 当連結会計年度より、研究開発部門を新設しております。
3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。
4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,313,631	107,892	106,074	1,527,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
14,563	1,923	16,486

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	256,914	法人事業

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他(注)2	合計
1,259,672	101,879	140,660	1,502,212

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在の特定が困難な売上高については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
15,818	489	16,307

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	272,180	法人事業
トランスコスモス株式会社	154,593	法人事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業	計			
減損損失	634	93	728	—	629	1,358

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、2	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業	計			
減損損失	1,203	308	1,512	—	2,627	4,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動になります。

2 当連結会計年度より、研究開発部門を新設しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	174.70円	157.82円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	6.14円	△9.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,127	1,584,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,911	47,012
（うち新株予約権）	(198)	(3,313)
（うち非支配株主持分）	(77,713)	(43,699)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,702,216	1,537,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,743,500	9,743,481

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	59,867	△88,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	59,867	△88,825
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権(株)）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 100,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。